



安倍政権が社会保障改革に関する会議の新設を検討している。政権は参院選への影響を考慮し、国民負担を伴う社会保障改革の議論を先送りしてきた。しかし、2025年以降は人口の多い「団塊の世代」が全員、75歳以上の後期高齢者になる。年金や介護、医療の費用が急増する見通しで、負担増が会議の焦点となる。

▼6面=課題山積み

社会保障改革へ新会議

年金・介護・医療の負担増議論

9/3
朝日

る25年度には約140兆円、65歳以上人口がピークとなる40年度には約190兆円に膨らむ。それだけに財政圧迫の最大の要因となる社会保障費の抑制は堅実な課題になる。

新たに設けられる会議の議論は当面は年金制度と介護制度の改革が焦点になる。政府は来年の通常国会に改革関連法案を提出する予定で、会議ではそれに向けた改革の方向性を示す

ため、私的年金「確定拠出年金」の加入拡大を図る見直しも行う。介護保険制度の議論で年金の加入拡大を踏まえ、高齢者の就労を促された財政検証の結果を踏まえ、「支え手」を増やす改革に重点が置かれる見通し。想定される主要な改革項目には、厚生年金のパートへの適用拡大や、働いて比較的収入が多い高齢者の厚生年金をカットする「在職者老齢年金制度」の縮小・廃止などが挙がる。老

いが務めるところもある。議長は首相が務めるところもある。議長は首相局は内閣官房か内閣府に置く方向で検討が進んでいく。官邸幹部は今回の社会保障改革について「首相にとっては長期政権の中で、総仕上げ的なものになるだろう」と語った。

社会保障改革の議論を本格化させる背景には膨らみ続ける社会保障給付費がある。政府見通しによると、18年度に約121兆円だった社会保障給付費は、団塊の世代が全員75歳以上とな

たため、私的年金「確定拠出年金」の加入拡大を図る見直しも行う。介護保険制度の議論で年金の加入拡大を踏まえ、「支え手」を増やす改革に重点が置かれる見通し。想定される主要な改革項目には、厚生年金のパートへの適用拡大や、働いて比較的収入が多い高齢者の厚生年金をカットする「在職者老齢年金制度」の縮小・廃止などが挙がる。老

いが務めるところもある。議長は首相が務めるところもある。議長は首相局は内閣官房か内閣府に置く方向で検討が進んでいく。官邸幹部は今回の社会保障改革について「首相にとっては長期政権の中で、総仕上げ的なものになるだろう」と語った。

社会保障改革の議論を本格化させる背景には膨らみ続ける社会保障給付費がある。政府見通しによると、18年度に約121兆円だった社会保障給付費は、団塊の世代が全員75歳以上とな

たため、私的年金「確定拠出年金」の加入拡大を図る見直しも行う。介護保険制度の議論で年金の加入拡大を踏まえ、「支え手」を増やす改革に重点が置かれる見通し。想定される主要な改革項目には、厚生年金のパートへの適用拡大や、働いて比較的収入が多い高齢者の厚生年金をカットする「在職者老齢年金制度」の縮小・廃止などが挙がる。老

いが務めるところもある。議長は首相が務めるところもある。議長は首相局は内閣官房か内閣府に置く方向で検討が進んでいく。官邸幹部は今回の社会保障改革について「首相にとっては長期政権の中で、総仕上げ的なものになるだろう」と語った。

社会保障改革の議論を本格化させる背景には膨らみ続ける社会保障給付費がある。政府見通しによると、18年度に約121兆円だった社会保障給付費は、団塊の世代が全員75歳以上とな

たため、私的年金「確定拠出年金」の加入拡大を図る見直しも行う。介護保険制度の議論で年金の加入拡大を踏まえ、「支え手」を増やす改革に重点が置かれる見通し。想定される主要な改革項目には、厚生年金のパートへの適用拡大や、働いて比較的収入が多い高齢者の厚生年金をカットする「在職者老齢年金制度」の縮小・廃止などが挙がる。老

いが務めるところもある。議長は首相が務めるところもある。議長は首相局は内閣官房か内閣府に置く方向で検討が進んでいく。官邸幹部は今回の社会保障改革について「首相にとっては長期政権の中で、総仕上げ的なものになるだろう」と語った。

社会保障改革の議論を本格化させる背景には膨らみ続ける社会保障給付費がある。政府見通しによると、18年度に約121兆円だった社会保障給付費は、団塊の世代が全員75歳以上とな

9/3
平日

負担増の議論 課題山積み

社会保障改革 官邸主導 厚労省懸念も

団塊の世代が75歳以上になり始める2022年以降を見据えた社会保障制度改革の議論が動き始めた。検討項目には、サービス利用者に負担増を求めるメニューが並ぶが、実現には課題が横たわる。政権が設置を検討する新会議が主導する形で議論が進むとの見方もある。

▼1面参照

いまの加入要件は、「従業員501人以上の企業で週20時間以上働き、賃金が月8万8千円以上」など。財政検証では、企業規模や賃金の要件を緩めれば対象者が増え、将来の年金水準が高まる」とが確認された。

今後は、企業規模の引き下げを中心検討が進む見方をする。「高齢者の就労意欲を阻害する」との批判がある制度を縮小・廃止し、社会保障や経済の「支え手」の無償化や診療報酬の妊婦加算の凍結、働き方改革など、社会保障政策で首相官邸主導の色合いが濃くなっている。今回の改革も、新会議の位置付けによって

ほしい」と注文を付けた。

懇談会は月内に意見を取りまとめ、議論の場は社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会に移る。部会では、働く高齢者の厚生年金をカットする「在職老齢年金制度」の見直しも検討する。当事者から「生活が立ちゆかなくなるなどの影響が出ている」との声も上がる。

最近は、幼児教育・保育の無償化や診療報酬の妊婦加算の凍結、働き方改革など、社会保障政策で首相官邸主導の色合いが濃くなっている。今回の改革も、新会議の位置付けによって下がつながらため、反発が起きるのは必至だ。

介護保険制度改革は、原則1割の介護サービス利用時の自己負担の引き上げや、在宅サービスの利用計画（ケアプラン）作成費への自己負担導入などが検討項目に挙がる。いずれも、過去に検討されては見送られた経緯があり、今回も意見集約は難航しそうだ。保険料が上がり、一部で自己負担が2、3割となる中、当事者から「生活が立ちゆかなくなるなどの影響が出ている」との声も上がる。

2日は厚生労働省の有識者懇談会で、年金制度改革の柱の一つ、厚生年金のパートへの適用拡大について、年金財政検証の結果を踏まえた議論が始まった。

は、厚労省の想定とは異なる改革を迫られかねないと

の懸念が同省内にある。
(山本恭介)